

韓国運動の構造—文京洙「新韓国現代史」 (岩波新書) に学ぶ

2018年7月2日 新開純也

- 1) 京都「反戦共同」の連続講座で文氏をお招きした公開講座(講演)を行いました。
僕は、この著書の前身「韓国現代史」を読んでいてこの新著が最近の韓国情勢(朴槿恵打倒と文政権の登場前夜まで)を付加して出版され早速読み、最近の朝鮮半島情勢に鑑み、この講座を思い立ちました。
我々の代表たる仲尾氏(朝鮮通信使研究の大家で先の通信使を日韓で文化遺産にした日本側代表)と相談して氏から文氏に講演依頼し引き受けてくれたものです。
- 2) この本を読むことで韓国運動の全体構造がよく理解できました。そして、日本の運動との比較ができ逆に日本の運動構造の特徴、欠陥が見えてきました。
以下僕の感想をいくつか書きます。観点は韓国運動からどう学ぶか(日本の運動はどうあるべきか)です。
- 3) 全体構造の前に、1948年4・3事件(済州島)と1980年の光州事件にこの本はかなりのページを割いている。1960年(日本の60年安保の年)の李承晩を打倒した運動や80年代の民主化闘争もあるが、この二つに照明を当てているのは正当なことである。
或る時中村一成(いるそん)と話していた時、彼が、済州島事件に韓国建国の原点(原罪)があるという意味のことを語った。
ソウルから動員した暴力装置による徹底的弾圧(一方で南北がまだ固定化されず、流動的であり従って共産主義者も北に一元化されず日本植民地時代からの抵抗闘争をになった勢力が存在した)の上に反共軍事政権が形成されてことを思うなら中村の言は重みがある。
(なを、『世界』7月号に中村、文京洙、両氏も参加した済州島の記念集会—文大統領も参加—も模様を書いている)光州事件はどこか“デジャブ—既視感”である。
言うまでもなくパリコンミュンである。弾圧に抗して“自治”=自己権力(の萌芽)を形成した光州人民の闘い(光州コンミュン)に心打たれた。
- 4) さて本題に入る。朴槿恵を打倒した運動の“重層的構造”に着目。
①議会政党レベルでの「みんなで民主党」(文政権)、②参与連帯、③運動圏=進歩連帯、④NL、PDの(社会)主義者のいわば四層の政治的層があり(いうまでもなく画然と区別されているのではなくそれぞれに重なる部分がある)同時にこれらの政治勢力と関連しながら社会運動がある。
一つは進歩連帯=運動圏の名があらわしているようにここには労働組合(韓国労働組合は韓国労総—約80万、民主労総—約70万、日本の連合と全労連・全労協とアナロジー)農民組合、学生運動等があり、他方、参与連帯は、「進歩的市民運動」を標榜する。
いわゆる新しい社会運動に親和的でありまたソウル宣言に代表される「社会的経済」を推進する。(シンボリック人物は、ソウル宣言で知られる朴元惇ソウル市長—元参与連帯の創始者

のひとりで事務局長でもあった)、「社会的経済」とは、独占資本、あるいは新自由主義的市場経済に対抗して下からの民衆による“企業”―生協、NPO、自治体等―を目指すものである。現文政権には多くの参与連帯メンバーが参加している。

またみんなで民主党の綱領には社会的経済の推進がうたわれている。また、政権についてから大幅な最低賃金のUP(17%)をはかった。だが、韓国は20家族の財閥がGDPの65%を産出すると言われ、また日本以上の格差社会である。この経済・社会構造にどう手を付けていくのか、単に社会的経済で済む問題ではない。

「みんなで民主党」と日本の立憲民主党は綱領(言葉)ではほとんど違わないだろう。

しかし、集会で発言したように“根性”が違う。言うまでもなく言いたかったのは単なる根性論ではなく、文にしる、朴ソウル市長にしる、軍事政権と闘って民主主義を闘い取ったという経歴に裏打ちされている“根性”である。

松下政経塾や議会主義にどっぷりつかった立憲民主党とはその体質において大きな違いがある。

韓国では共産党は非合法である。しかし、日本植民地時代から存在していたし、戦後も朝鮮労働党として再建された。北との関係を含め精神的伝統は存続していた。

民主化闘争の前後には(特に光州事件以降)NL派PD派としてマルクス主義の影響は大きくなった。事を単純化して言えばNLは反米帝民族解放でありPDは階級闘争主義であり、後者は、知識人、学会に影響力があり前者は運動圏に影響力があるとされる。(要するに現実の運動ではNL優位)

5) おおよそ以上がこの本から読み取った韓国運動の構造である。

①キャンドル革命のような変革は、このような分厚い政治勢力―社会運動の連携なしには起こしえない。プラスして“時”が有利に働かねばならないが、日本の09年の民主党政権は、風はあったがこのような運動構造に支えられたものではなかった。(プラス民主党の“根性”のなさ)日本でこれに近い運動構造を持っているのは沖縄のみである。(そのほかでは大きく遅れて新潟)

②それぞれが上記の構造の中で、どこに位置するか、また当然にもその位置に従って他の政治勢力に対する批判はあるだろうが(事実、参与連帯の発足時、運動圏からの批判があり、参与連帯は“進歩的”市民運動へと脱皮したといわれる)当面の目標(EX 朴槿恵打倒)へ向けて連携しなければならない。

③さらに、社会的経済という参与連帯系が推進する政策は、“権力を取らずに社会を変える”(ホロウェイ)ものとして“改良主義”との批判があろう。

だが、そうだとすると、そのような運動自体は社会変革のために絶対的に必要な要素である。そのような“陣地戦”なしには社会変革は空語であろう。

このように、それぞれの立場(思想)によって位置づけは異なるとしても、そのような社会運動を積極的に評価しなければならない。(僕自身は、3・11以降若狭に出かけ、おおいや高浜の原発現場での経験からいわゆる“原発のないまち創り”というテーマの中でこのことを強く意識するようになった。

同時に、僕が“ソフトアナーキズム”と呼ぶホロウェイ流の政治思想には反対であり、アナーキ

ズムはバクーニン流の“ハードアナキズム”に限る)
それにしても日本の運動の韓国運動に遅れること数千里……。